

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	100,773,707	94,879,777	5,893,930
受取配分金	87,186,248	80,422,394	6,763,854
受取材料費等	3,735,176	4,529,597	△ 794,421
受取事務費	9,852,283	9,927,786	△ 75,503
物品販売事業収益	0	0	0
物品販売事業収益	0	0	0
労働者派遣事業等収益	2,763,499	5,831,925	△ 3,068,426
労働者派遣事業収益	2,763,499	5,831,925	△ 3,068,426
受取会費	930,900	958,900	△ 28,000
正会員受取会費	918,900	946,900	△ 28,000
賛助会員受取会費	12,000	12,000	0
受取補助金等	21,614,600	21,014,600	600,000
受取連合交付金	11,057,000	10,757,000	300,000
受取市補助金	10,557,600	10,257,600	300,000
受取連合助成金	0	0	0
特定資産運用益	355	1,276	△ 921
特定資産受取利息	355	1,276	△ 921
雑 収 益	51,642	32,586	19,056
受 取 利 息	117	155	△ 38
雑 収 益	51,525	32,431	19,094
経常収益計	126,134,703	122,719,064	3,415,639
(2)経常費用			0
事業費	126,177,312	120,132,103	6,045,209
支払配分金	87,186,248	80,422,394	6,763,854
支払材料費等	3,087,906	3,311,638	△ 223,732
役員報酬	369,600	369,600	0
給料手当	14,937,318	14,765,485	171,833
臨時雇賃金	1,824,800	2,404,800	△ 580,000
法定福利費	2,695,160	2,906,070	△ 210,910
退職給付費用	3,123,424	2,714,984	408,440
福利厚生費	87,700	106,067	△ 18,367
会議費	64,512	114,243	△ 49,731
役員等旅費交通費	101,385	72,450	28,935
旅費交通費	86,965	93,037	△ 6,072

科 目	当年度	前年度	増 減
通信運搬費	910,843	968,149	△ 57,306
減価償却費	645,189	282,517	362,672
什器備品費	486,251	791,477	△ 305,226
消耗品費	788,010	603,128	184,882
修繕費	850,955	517,553	333,402
印刷製本費	566,050	540,662	25,388
光熱水料費	501,518	321,197	180,321
賃借料	4,390,694	2,402,446	1,988,248
保険料	1,292,359	1,211,541	80,818
諸謝金	44,548	30,000	14,548
租税公課	406,406	762,473	△ 356,067
参加負担金	0	5,000	△ 5,000
講習参加負担金	13,000	7,000	6,000
組織活動助成費	160,000	160,000	0
委託費	1,180,265	3,996,396	△ 2,816,131
教材費	84,511	71,615	12,896
支払手数料	109,918	133,536	△ 23,618
雑費	181,777	46,645	135,132
管理費	3,488,074	2,964,103	523,971
役員報酬	110,400	110,400	0
給料手当	1,474,179	1,456,225	17,954
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	248,019	266,884	△ 18,865
退職給付費用	141,352	127,974	13,378
福利厚生費	991	2,196	△ 1,205
会議費	14,885	19,880	△ 4,995
役員等旅費交通費	51,615	32,550	19,065
旅費交通費	643	643	0
通信運搬費	88,024	92,136	△ 4,112
減価償却費	63,804	27,939	35,865
消耗品費	97,516	79,725	17,791
修繕費	84,151	51,179	32,972
印刷製本費	41,315	26,003	15,312
光熱水料費	49,622	30,139	19,483
賃借料	739,094	321,874	417,220
保険料	16,433	14,441	1,992
租税公課	21,794	53,677	△ 31,883
支払負担金	220,000	230,000	△ 10,000
支払手数料	12,808	17,139	△ 4,331

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	11,429	3,099	8,330
経常費用計	129,665,386	123,096,206	6,569,180
当期経常増減額	△ 3,530,683	△ 377,142	△ 3,153,541
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			0
固定資産除却損	212,664	0	212,664
建物設備除却損	212,663	0	212,663
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	212,664	0	212,664
当期経常外増減額	△ 212,664	0	△ 212,664
当期一般正味財産増減額	△ 3,743,347	△ 377,142	△ 3,366,205
一般正味財産期首残高	17,114,884	17,492,026	△ 377,142
一般正味財産期末残高	13,371,537	17,114,884	△ 3,743,347
Ⅲ 正味財産期末残高	13,371,537	17,114,884	△ 3,743,347

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却を実施している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(7) 消費税の取扱について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	8,067,000	1,655,000	0	9,722,000
減価償却引当資産	7,838,000	710,000	4,541,000	4,007,000
合 計	15,905,000	2,365,000	4,541,000	13,729,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	9,722,000	(0)	(9,722,000)	(0)
減価償却引当資産	4,007,000	(0)	(4,007,000)	(0)
合 計	13,729,000	(0)	(13,729,000)	(0)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末の残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	1,640,960	84,685	1,556,275
建物附属設備	1,187,439	69,554	1,117,885
構 築 物	410,400	109,440	300,960
車両運搬具	7,380,578	7,380,572	6
什器備品	2,656,644	1,479,038	1,177,606
合 計	13,276,021	9,123,289	4,152,732

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	交付者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	11,057,000	11,057,000	0	-
運営補助金	市	0	10,557,600	10,557,600	0	-
合 計		0	21,614,600	21,614,600	0	

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産について、財務諸表の注記2、特定資産の増減額及びその残高に記載しているため、記載を省略します。

2. 引当金の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
退職給付引当金	8,067,000	1,655,000	0	9,722,000
合 計	8,067,000	1,655,000	0	9,722,000